

令和 2 年 度

池田町下水道事業会計予算書

池 田 町

令和 2 年度池田町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	3,300 戸
(2) 年間総処理水量	900,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	2,465 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)			(支 出)		
第 1 款	下水道事業収益	476,078 千円	第 1 款	下水道事業費	478,134 千円
第 1 項	営業収益	179,966 千円	第 1 項	営業費用	405,620 千円
第 2 項	営業外収益	296,112 千円	第 2 項	営業外費用	66,740 千円
			第 3 項	特別損失	5,774 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額149,518千円は、引継金27,000千円及び当年度分損益勘定留保資金122,518千円で補てんするものとする。）。

(収 入)			(支 出)		
第 1 款	資本的収入	362,142 千円	第 1 款	資本的支出	511,660 千円
第 1 項	負担金	2,500 千円	第 1 項	企業債償還金	511,660 千円
第 2 項	企業債	210,500 千円			
第 3 項	他会計補助金	149,142 千円			

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ16,910千円及び3,930千円である。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	10,000	証書貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換することができる。
資本費平準化債	200,500			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,056 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、245,000千円である。

令和2年2月17日 提出

池田町長 甕 聖 章

令和2年度池田町下水道事業実施計画
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			476,078	
	1 営業収益		179,966	
		1 下水道使用料	179,786	
		2 その他営業収益	180	
	2 営業外収益		296,112	
		1 他会計補助金	95,858	
		2 国庫補助金	8,200	
		3 長期前受金戻入	192,053	
		4 雑収益	1	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			478,134	
	1 営業費用		405,620	
		1 管渠費	1,559	
		2 ポンプ場費	2,268	
		3 処理場費	62,030	
		4 総係費	24,536	
		5 減価償却費	315,227	
	2 営業外費用		66,740	
		1 支払利息	55,838	
		2 消費税	10,902	
	3 特別損失		5,774	
		1 貸倒損失	300	
		2 その他特別損失	5,474	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			362,142	
	1 負担金		2,500	
		1 工事負担金	2,500	
	2 企業債		210,500	
		1 企業債	210,500	
	3 他会計補助金		149,142	
1 他会計補助金		149,142		

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			511,660	
	1 企業債償還金		511,660	
		1 企業債償還金	511,660	

令和2年度池田町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	181
減価償却費	315,227
退職給付引当金の減少額	0
貸倒引当金の減少額 (△減)	100
長期前受金戻入額	△ 192,053
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	△ 55,838
固定資産除却費	0
固定資産売却損益 (△益)	0
未収金の増減額 (△増)	1,400
未払金の増減額 (△減)	8,665
たな卸資産の増減額 (△増)	0
引当金の増減額 (△減)	374
前払金の増加額	0
その他流動資産の増減額 (△増)	0
その他流動負債の増減額 (△減)	0
小計	78,056
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	55,838
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,894
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	0
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金・負担金等による収入	2,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	149,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,642
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	210,500
企業債の償還による支出	△ 511,660
長期貸付金償還による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,160
IV 現金の増減額	△ 15,624
V 現金の期首残高	27,000
VI 現金の期末残高	11,376

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)	1 (0)	0	2,415	0	1,928	4,343	713	5,056
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	1 (0)	0	2,415	0	1,928	4,343	713	5,056
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	1 (0)	0	2,415	0	1,928	4,343	713	5,056
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	1 (0)	0	2,415	0	1,928	4,343	713	5,056

()内は会計年度任用職員人数

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養	通勤	住居	期末勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職給付費	管理職特勤	寒冷地
	本年度	120	51	0	935	310	0	0	15	408	0	89
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	120	51	0	935	310	0	0	15	408	0	89

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	2,415	給与改定に伴う増減分		0		
		昇給に伴う増加分		0		
		その他の増減分		2,415	企業会計移行に伴う増加	
手 当	1,928	制度改正に伴う増加分		0		
		その他の増減分		1,928	企業会計移行に伴う増加	扶養手当 120 期末手当 546 通勤手当 51 勤勉手当 389 住居手当 0 退職手当 408 時間外勤務手当 310 児童手当 0 寒冷地手当 89 特勤手当 15 管理職手当 0 管理職特勤手当 0

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職（一般・技術職）
令和2年2月1日現在	平均給料月額（円）	199,900
	平均給与月額（円）	251,077
	平均年齢（歳）	29.60
令和元年2月1日現在	平均給料月額（円）	—
	平均給与月額（円）	—
	平均年齢（歳）	—

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	170,100	170,100

(3) 級別職員数

区 分	企業職（一般・技術職）		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1 級	1	100.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	計	1	100.0
令和元年2月1日現在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
1 級	主事・主事補
2 級	主任
3 級	主査
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・参事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.06	—
支給対象職員の比率 (%)	100	100	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,200	1,200	—
代表的な特殊勤務手当の名称	塩素取扱い手当	塩素取扱い手当	—

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(令和2年2月1日見込)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度池田町下水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

(単位:千円)

＜資産の部＞			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		274,496	
ロ 建物		401,736	
		<u>△ 7,559</u>	394,177
ハ 構築物		7,287,478	
		<u>△ 230,567</u>	7,056,911
ニ 機械及び装置		306,501	
		<u>△ 77,101</u>	229,400
ホ 建設仮勘定		0	
イ 有形固定資産合計			7,954,984
ロ 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		824,644	
投資その他の資産合計			<u>824,644</u>
固定資産合計			8,779,628
2. 流動資産			
(1) 現金預金			
(2) 未収金		15,510	
貸倒引当金		<u>△ 100</u>	15,410
流動資産合計			26,786
資産合計			<u><u>8,806,414</u></u>

<p>＜負債の部＞</p>			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		3,661,318	
固定負債合計			3,661,318
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		475,808	
(2) 未払金		12,635	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		312	
ロ 法定福利費引当金		62	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			488,817
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,446,193	
(2) 収益化累計額		△ 192,053	
繰延収益合計			4,254,140
負債合計			8,404,275
6. 資本の部			
資本金			214,083
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		157,460	
ロ 県補助金		15,213	
ハ 他会計補助金		15,202	
資本剰余金合計		187,875	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		181	
利益剰余金合計			181
剰余金合計			188,056
資本合計			402,139
負債資本合計			8,806,414

令和2年度池田町下水道事業予定開始貸借対照表

令和2年4月1日

(単位:千円)

＜資産の部＞	
1. 固定資産	
(1) 有形固定資産	
イ 土地	274,496
ロ 建物	401,736
ハ 構築物	7,287,478
ニ 機械及び装置	306,501
ホ 建設仮勘定	0
有形固定資産合計	8,270,211
(2) 投資その他の資産	
イ 長期貸付金	824,644
投資その他の資産合計	824,644
固定資産合計	9,094,855
15	
1	
2. 流動資産	
(1) 現金預金	27,000
(2) 未収金	16,910
流動資産合計	43,910
資産合計	9,138,765

<p><負債の部></p>	
3. 固定負債	
(1) 企業債	
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,926,627
固定負債合計	3,926,627
4. 流動負債	
(1) 企業債	
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	511,659
(2) 未払金	3,970
(3) その他流動負債	0
流動負債合計	515,629
5. 繰延収益	
(1) 長期前受金	4,294,551
繰延収益合計	4,294,551
負債合計	8,736,807
<p><資本の部></p>	
6. 資本金	214,083
7. 剰余金	
(1) 資本剰余金	
イ 国庫補助金	157,460
ロ 県補助金	15,213
ハ 他会計補助金	15,202
資本剰余金合計	187,875
剰余金合計	187,875
資本合計	401,958
負債資本合計	9,138,765

注記表

1 重要な会計方針

1 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法

建物 定額法

その他 定額法または定率法

・ 主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 15～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、一般会計と同様に下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

期末・勤勉手当にかかる法定福利費に備えるため、事業年度末における見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度6月において、期末・勤勉手当として468千円を支給する予定であるため、賞与引当金312千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度6月において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として92千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金62千円を取り崩すこととする。

令和2年度池田町下水道事業実施計画明細書
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	476,078	0	476,078			
	1 営業収益	179,966	0	179,966			
	1 下水道使用料	179,786	0	179,786	下水道使用料	179,786	基本料金 78,566 水量料金 101,220
	2 その他営業収益	180	0	180	手数料	180	督促手数料 60 工事申請・指定手数料 120
	2 営業外収益	296,112	0	296,112			
	1 他会計補助金	95,858	0	95,858	他会計補助金	95,858	一般会計繰入金 95,858
	2 国庫補助金	8,200	0	8,200	国庫補助金	8,200	社会資本整備総合交付金(防災・安全) 8,200
	3 長期前受金戻入	192,053	0	192,053	長期前受金戻入	192,053	長期前受金戻入 192,053
	4 雑収益	1	0	1	その他	1	函面印刷代等 1

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業費	478,134	0	478,134			
	1 営業費用	405,620	0	405,620			
	1 管渠費	1,559	0	1,559	委託料	799	下水道台帳修正・台帳システム保守 799
					修繕費	160	マンホール補修 160
					路面復旧費	600	舗装復旧 600
	2 ポンプ場費	2,268	0	2,268	通信運搬費	588	電話料 588
					動力費	1,680	電気料 1,680
	3 処理場費	62,030	0	62,030	備消品費	69	水質検査機器消耗品 69
					光熱水費	153	水道料金 69 石油・ガス代 84
					通信運搬費	15	放送受信料 15
					委託料	50,577	水質検査委託料 3,044 電気工作物保安全管理業務委託料 370 デマンド監視システム 47 汚泥処理委託料 16,153 エネルギーサービスプロバイダー委託料 92 施設整備点検委託料 66 包括的長期民間委託 30,805
					手数料	22	特定自主検査 22
					賃借料	51	重機借上料 51
					修繕費	38	定期整備 38
					動力費	10,620	電気料 10,620
					材料費	100	補充用砕石等 100
					保険料	385	火災保険料 350 自動車共済掛金 35
	4 総係費	24,536	0	24,536	給料	2,415	一般職1名分 2,415
					手当	1,616	職員手当等 1,157 通勤手当 51 退職手当 408
					賞与引当金 繰入額	312	賞与引当金 312

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					法定福利費	651	一般職1名分 651
					法定福利費 引当金繰入 額	62	法定福利費引当金 62
					旅費	3	有料道路通行料 3
					備用品費	116	事務用品 106 図書代 10
					燃料費	38	公用車燃料代 38
					通信運搬費	94	郵便料 26 電話料 68
					委託料	18,322	電算委託料 1,202 下水道量水器検針業務委託料 720 ストックマネジメント計画策定業務 16,400
					手数料	403	口座振替手数料 403
					修繕費	100	車検費用 100
					負担金	155	日本下水道協会負担金 80 中部地方下水道協会負担金 10 全国町村下水道推進協議会負担金 15 大北汚泥協負担金 50
					保険料	111	下水道賠償責任保険料 50 自動車共済掛金 35 自賠償保険料 26
					貸倒引当金 繰入額	100	貸倒引当金 100
					公課費	38	自動車重量税 38
	5 減価償却費	315,227	0	315,227	有形固定資 産減価償却 費	315,227	建物 7,559 構築物 230,567 機械及び装置 77,101
2 営業外費用		66,740	0	66,740			
	1 支払利息	55,838	0	55,838	企業債利息	55,838	起債既借入分利息 55,838
	2 消費税	10,902	0	10,902	消費税	10,902	消費税 10,902

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		5,774	0	5,774			
	1 貸倒損失	300	0	300	貸倒損失	300	不納欠損 300
	2 その他特別損失	5,474	0	5,474	その他特別 損失	5,474	消費税（企業会計移行） 5,000 賞与引当金（企業会計移行） 312 法定福利費引当金（企業会計移行） 62 貸倒引当金（企業会計移行） 100

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		362,142	0	362,142			
1 負担金		2,500	0	2,500			
	1 工事負担金	2,500	0	2,500	受益者負担金	2,500	受益者負担金 2,500
2 企業債		210,500	0	210,500			
	1 企業債	210,500	0	210,500	下水道事業債	10,000	下水道事業債 10,000
					資本費平準化債	200,500	資本費平準化債 200,500
3 他会計補助金		149,142	0	149,142			
	1 他会計補助金	149,142	0	149,142	他会計補助金	149,142	一般会計繰入金 149,142

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		511,660	0	511,660			
1 企業債償還金		511,660	0	511,660			
	1 企業債償還金	511,660	0	511,660	企業債償還金	511,660	起債既借入分元金 511,660